

新規事業採択時評価

【ダム事業】

(直轄事業等)

- 旭川ダム再生事業 1

事業名 (箇所名)	旭川ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅弘	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	右岸：岡山県加賀郡吉備中央町、左岸：岡山県岡山市			評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	型式：重力式コンクリートダム、ダム高：約48m、総貯水容量：約59百万m ³ 、湛水面積：約4.3km ²									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和22年度						
総事業費 (億円)	1,100									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・主な洪水被害は、既往最大洪水である昭和9年9月洪水(室戸台風)のほか、昭和20年9月、昭和47年7月豪雨、平成10年10月洪水、平成30年7月豪雨であり、旭川流域で大きな被害が発生している。</p> <p>昭和9年9月 (台風) 流潰家屋 2,929戸、浸水家屋 35,214戸 昭和20年9月 (台風) 流出家屋 77戸、浸水家屋 2,110戸 昭和47年7月 (梅雨前線) 床上浸水 1,225戸、床下浸水 3,084戸 平成10年10月 (台風) 床上浸水 358戸、床下浸水 615戸 平成30年7月 (梅雨前線) 床上浸水 1,697戸、床下浸水 702戸</p> <p><達成すべき目標></p> <p>洪水調節</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・防災を推進する</p>									
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減世帯数：326世帯 年平均浸水軽減面積：18ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	3,777	C:総費用(億円)	744	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	5.1 (7.9) (10.0)	B-C	3,033	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.7 ~ 5.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.9 ~ 5.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.6 ~ 5.5)									
事業の効 果等	<p>・旭川水系河川整備計画【大臣管理区間】変更の目標規模(年超過確率1/40程度)の洪水を想定した場合、浸水世帯数約63,000世帯、湛水面積約2,700haの被害が想定されるが、事業実施により浸水世帯数約60,900世帯、湛水面積約2,400haの軽減がみられる。</p> <p>・また、最大孤立者数(避難率40%)は、約44,600人から大幅に減少、電力停止による影響人口は、約23,300人から大幅に減少すると想定される。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については妥当である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>旭川ダム再生事業の予算化について、同意します。</p> <p>本事業は、旭川流域における治水安全度の向上を図るものであり、とりわけ人口や資産が集中する岡山市中心部の水害リスク低減に不可欠な事業であることから、早期完成を強く望みます。</p> <p>また、事業実施にあたっては、徹底したコスト削減はもとより、ダムを活用した水力発電や地域振興など、流域全体で事業効果が一層高まるよう、関係自治体等との合意形成に向けて丁寧な対応をお願いします。</p>									

旭川ダム再生事業 位置図

